

安全データシート

1. 製品及び会社情報

製品名：ラボメイト L
会社名：クリーンケミカル株式会社
住所：大阪府茨木市島 4 丁目 28-9
担当部署：技術部
電話：072-634-6470
FAX：072-636-6591

推奨用途：業務用洗浄剤
使用上の制限：推奨用途に限定する

2. 危険有害性の要約

製品の GHS 分類、ラベル要素

GHS 分類

健康に対する有害性

皮膚腐食性/刺激性：区分 1

眼に対する重篤な損傷性/眼刺激性：区分 1

環境有害性

水生環境有害性 短期(急性)：区分 3

水生環境有害性 長期(慢性)：区分 3

GHSラベル要素

絵表示又はシンボル



注意喚起語：危険

危険有害性情報

H314 重篤な皮膚の薬傷及び眼の損傷

H318 重篤な眼の損傷

H402 水生生物に有害

H412 長期継続的影響によって水生生物に有害

注意書き

安全対策

P273 環境への放出を避けること。

P260 粉じん/煙/ガス/ミスト/蒸気/スプレーを吸入しないこと。

P264 取扱い後は汚染箇所をよく洗うこと。

P280 保護手袋/保護衣/保護眼鏡/保護面を着用すること。

応急措置

P310 直ちに医師に連絡すること。

P304 + P340 吸入した場合：空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。

P303 + P361 + P353 皮膚(又は髪)に付着した場合：直ちに汚染された衣類を全て脱ぐこと。

皮膚を流水/シャワーで洗うこと。

P363 汚染された衣類を再使用する場合には洗濯をすること。

P305 + P351 + P338 眼に入った場合：水で数分間注意深く洗うこと。コンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。

P301 + P330 + P331 飲み込んだ場合：口をすすぐこと。無理に吐かせないこと。

貯蔵

P405 施錠して保管すること。

廃棄

P501 内容物/容器を地方/国の規則に従って廃棄すること。

3. 組成及び成分情報

化学物質・混合物の区別：混合物

一般名：陰イオン界面活性剤、非イオン界面活性剤、金属イオン封鎖剤、水酸化アルカリ、水

成分名	濃度 (wt%)	安衛法	化管法	毒劇法
エチレンジアミン四酢酸四ナトリウム	4.7	表示・通知物質 (2026.4.1 施行)	第 1 種指定化学物質	非該当

4. 応急措置

吸入した場合

新鮮な空気の場所に移し、うがいをし、安静・保温に努める。異常を感じるならば医師の処置を受ける。

皮膚(又は髪)に付着した場合

直ちに多量の水で洗い流す。異常を感じるならば医師の処置を受ける。

眼に入った場合

こすらずに直ちに流水で 15 分以上洗眼（眼球とまぶたの隅々までよく洗う）し、医師の処置を受ける。

コンタクトレンズを着用しており、容易に外せる場合は外して洗浄を続ける。少しでも洗眼を始め、入った物質を完全に洗い流す必要がある。洗眼を始めるのが遅れると障害を増大させるおそれがある。

飲み込んだ場合

口の中を水で洗い、水又は牛乳を飲む。無理に吐かせない。直ちに医師の処置を受ける。

5. 火災時の措置

消火剤

適切な消火剤

水、粉末、二酸化炭素などを用いる消火剤は使用できる。

使ってはならない消火剤

データなし

特有の危険有害性

消火水や希釈水は腐食性があり汚染を引き起こすおそれがある。

消火を行う者への勧告

特有の消火方法

関係者以外は安全な場所に退去させる。危険でなければ火災区域から容器を移動させる。

消火活動を行う者の特別な保護具及び予防措置

消火作業従事者は適切な保護具を着用し、煙等を吸い込まないように、風上から作業する。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置

適切な保護具を着用する。関係者以外の立ち入りを禁止する。

環境に対する注意事項

漏出された製品が河川等に排出され、環境に影響を及ぼさないように注意する。

封じ込め及び浄化の方法及び機材

漏洩した液は出来るだけ回収し、残りはウエス、ぼろ布等に吸収させて焼却する。

回収できない液は、多量の水で充分に希釈して洗い流す。

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い

技術的対策

(取扱者のばく露防止)

必要な個人用保護具を使用する。

(注意事項)

皮膚に触れないようにする。眼に入らないようにする。

煙/ガス/ミスト/蒸気/スプレーを吸入しない。

安全取扱注意事項

必要な個人用保護具を使用する。

転倒させ、落下させ、衝撃を加え又は引きずる等の乱暴な取り扱いをしない。

接触回避

データなし

衛生対策

取扱い後は汚染箇所をよく洗うこと。

この製品を使用するときに、飲食又は喫煙をしないこと。

汚染された衣類を再使用する場合には洗濯をすること。

保管

安全な保管条件

高温・直射日光を避けた涼しい所に密栓して保管する。

子供の手の届かない場所に保管する。

避けるべき保管条件

日光、熱

安全な容器包装材料
データなし

8. ばく露防止及び保護措置

管理指標	
管理濃度	データなし
許容濃度	データなし
ばく露防止	
設備対策	適切な換気のある場所で取扱う。通常の場合、全体の換気が良好であれば充分である。 取扱い場所の近くに、手洗・洗眼・身体洗浄のための設備を設け、その位置を明瞭に表示する。
保護具	
呼吸器の保護具	保護マスクを着用する。
手の保護具	ゴム手袋等の適切な手袋を着用する。
眼及び顔面の保護具	保護眼鏡/顔面保護具を着用する。
皮膚及び身体の保護具	必要に応じて、保護長靴、保護服、ゴム前掛を着用する。

9. 物理的及び化学的性質

物理状態	: 液体
色	: 無色～微淡黄色透明
pH	: 11.7 (1%) (代表値)
密度及び/又は相対密度(比重)	: 1.06 (代表値)
溶解度	: 水、湯に相溶する。
臭い	: 特有臭
沸点又は初留点及び沸点範囲	: 初留点>35℃
可燃性	: データなし
爆発下限界及び爆発上限界/可燃限界	: データなし
引火点	: データなし
自然発火点	: データなし
分解温度	: データなし
動粘性率	: データなし
蒸気圧	: データなし
相対ガス密度	: データなし
その他	: データなし

10. 安定性及び反応性

反応性	データなし
化学的安定性	通常の保管条件/取扱い条件では安定である。酸性物質に接触すると発熱する。 液温約 35℃以上で白濁または分離するが、液温の低下または軽い混和により、元の状態に戻る。
危険有害反応可能性	ステンレス以外の非鉄金属（銅、アルミニウム、真鍮等）を腐食させる。 濃硫酸のような強酸性物質との配合を避ける。
避けるべき条件	日光、熱
混触危険物質	データなし
危険有害な分解生成物	データなし

11. 有害性情報

毒性学的影響に関する情報	
急性毒性	
急性毒性（経口）	
(エチレンジアミン四酢酸四Na)	rat LD50=1700-1913mg/kg (EU-RAR, 2004)

12. 環境影響情報

13. 廃棄上の注意

14. 輸送上の注意

輸送の特定の安全対策及び条件
輸送に関しては直射日光を避け、容器の漏れのないことを確かめ、落下、転倒、損傷がないように積み込み荷崩れの防止を確実に行う。

環境有害性
海洋汚染物質（該当/非該当）： 非該当

国際規制
国連番号/国連分類 UN1760／クラス 8（その他の腐食性液体、N.O.S.） 容器等級 II

15. 適用法令

労働安全衛生法	: 名称表示危険/有害物 エチレンジアミン四酢酸四ナトリウム (2026. 4. 1 施行) 名称通知危険/有害物 エチレンジアミン四酢酸四ナトリウム (2026. 4. 1 施行)
毒物及び劇物取締法	: 非該当
化学物質排出把握管理促進法	: 第 1 種指定化学物質 エチレンジアミン四酢酸四ナトリウム
消防法	: 非該当
船舶安全法	: 腐食性物質 分類 8
航空法	: 腐食性物質 分類 8

16. その他の情報

参考文献
Globally Harmonized System of classification and labelling of chemicals, UN
Recommendations on the TRANSPORT OF DANGEROUS GOODS 22nd edit., 2021 UN
2020 EMERGENCY RESPONSE GUIDEBOOK(US DOT)
2024 TLVs and BEIs. (ACGIH)
<http://monographs.iarc.fr/ENG/Classification/index.php>
JIS Z 7252 : 2019
JIS Z 7253 : 2019
厚生労働省 基安化発 0111 第 1 号(令和 4 年 1 月 11 日)
Supplier's data/information

責任の限定について
記載内容は、現時点で入手できた資料、情報、データなどに基づいて作成しておりますが、必ずしも十分な情報ではない可能性があり、新しい知見によって改訂される事があります。また、通常 of の取扱いを対象としたものですが、特別な取扱いをする場合には新たな用途・用法に適した安全対策を講じた上で実施願います。本データシートの目的は当該製品を安全に取扱って頂くため情報を提供するものです。法的な要求事項を除き、製品の使用に伴う損失や災害等を補償するものではありません。また、ここに記載されたデータは製品仕様とは異なり、情報の正確さ、安全性について何ら保証するものではありません。
ここに記載した GHS 分類区分の算定根拠は現時点における日本公表データ（NITE 令和 4 年度（2022 年度））です。